



2025 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 東邦亜鉛株式会社
代 表 者 代表取締役社長 伊藤 正人
(コード：5707 東証プライム市場)
問合せ先 管理本部長 二木 健匡
(TEL 03-4334-7313)

東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書（改善期間入り）

当社は 2025 年 3 月 31 日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況、計算期間及び改善計画

当社の 2025 年 3 月 31 日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向け、下記及び別紙の通り各種取組を進めてまいります。なお、流通株式時価総額について、2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2026 年 3 月 31 日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額の基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2026 年 10 月 1 日にプライム市場において上場廃止となります。当社としましては引き続きプライム市場の上場維持を最優先に各種取組を進めつつ、同時に非上場化を回避するすべての手段を検討し遅滞なく実施してまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の状況	12,584 人	108,309 単位	62 億円	79.7%
上場維持基準	800 人	20,000 単位	100 億円	35.0%
適合状況	○	○	×	○
計画期間	—	—	2026 年 3 月 31 日	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです

2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取組内容

当社グループは 2024 年 12 月に新たな事業再生計画を取りまとめ、2025 年 3 月に総額 75 億円の第三者割当増資を完了しました。「社会インフラを支えるリサイクリングのリーディングカンパニー」へ

の成長に向け基盤が整い、企業価値及び株主価値の最大化に取り組んでおります。

詳細につきましては、添付した「東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以 上

東証プライム市場の上場維持基準の
適合に向けた計画書

2025年6月27日



本資料に記載されている計画については、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

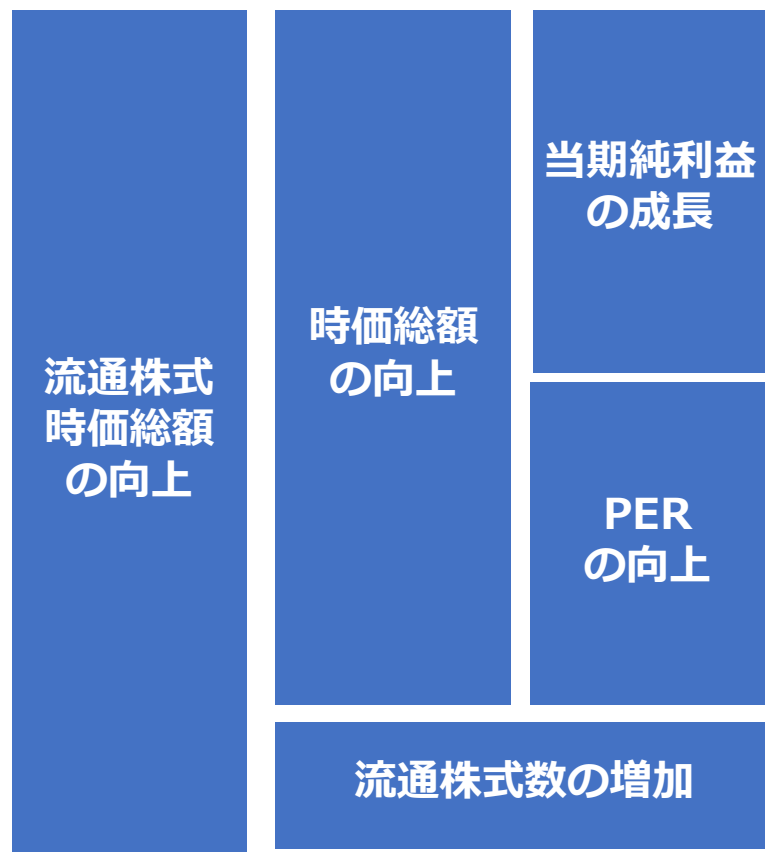
当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は2025年3月31日時点でプライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準を充たしておりません。改善期間である2026年3月31日までに上場維持基準を充たすため、各種取り組みを進めてまいります

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2025年3月31日時点)	12,584人	108,309単位	62億円	79.7%
上場維持基準	800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上
基準達成	○	○	×	○

上場維持基準の適合に向けた取組み方針

流通株式時価総額100億円以上の実現に向けて、まずは事業再生計画の遂行による当期純利益の最大化に取り組んでまいります。同時に開示内容や株主・投資家との対話機会を拡充しIR体制を強化することにより、当社の事業成長性を訴求し、PERの向上や流通株式数の増加も目指します



事業再生計画の遂行

- ・ 不採算事業（亜鉛製錬事業・資源事業）の撤退・再編の完遂
- ・ 基盤・成長事業（鉛・銀製錬事業、環境リサイクル事業、電子部材・機能材料事業）の収益強化
- ・ 経費の徹底的な見直しによる削減

IR活動・プレスリリースの強化

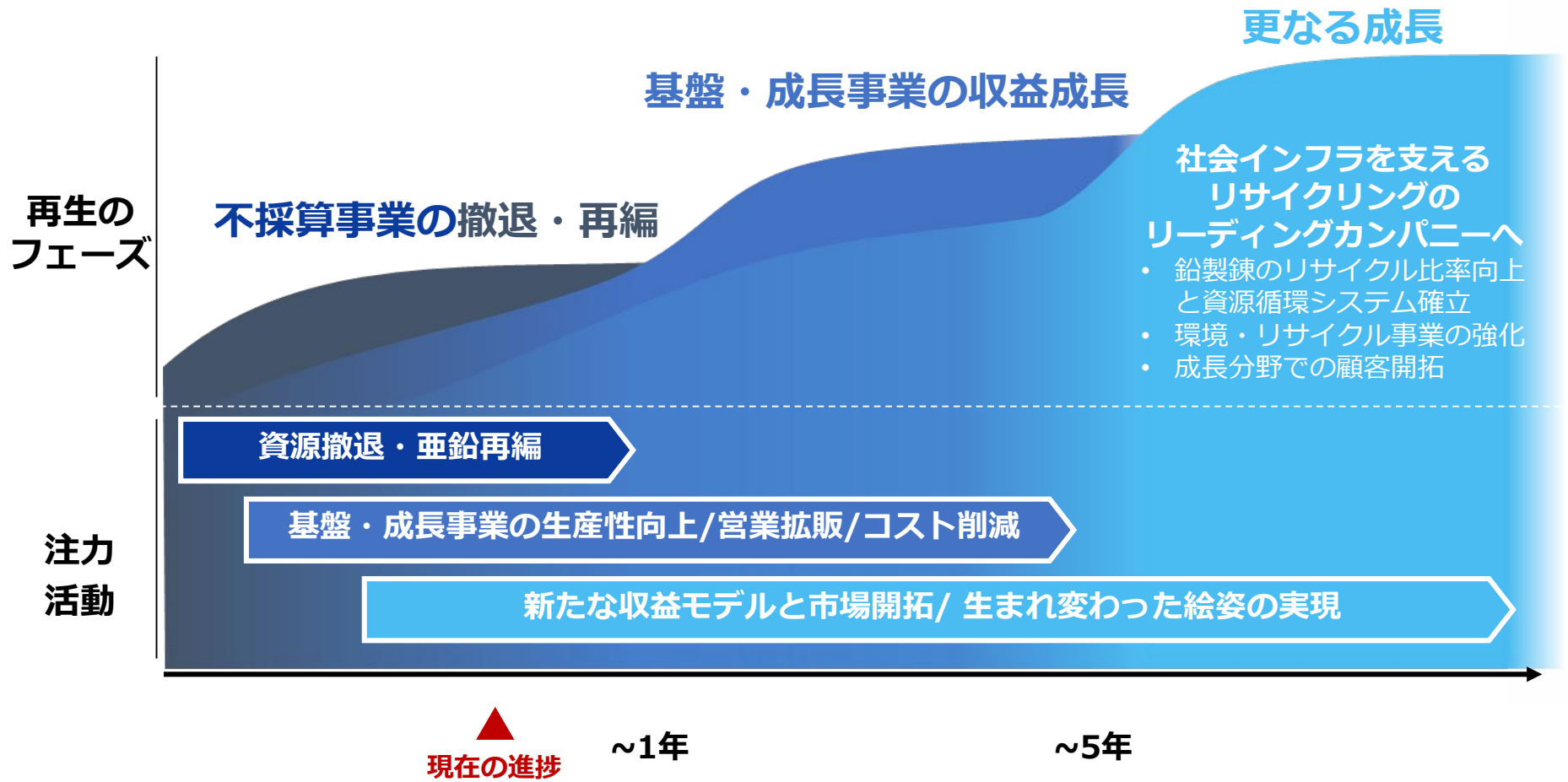
- ・ IR開示・プレスリリース内容の充実化
- ・ 株主・投資家との対話機会の充実：IRミーティングの実施、個人投資家説明会等の開催
- ・ サステナビリティ活動への取組みと発信強化

IR体制の強化

- ・ IR担当者の配置により上記施策を実施し、投資家層を拡充

事業再生計画の概要

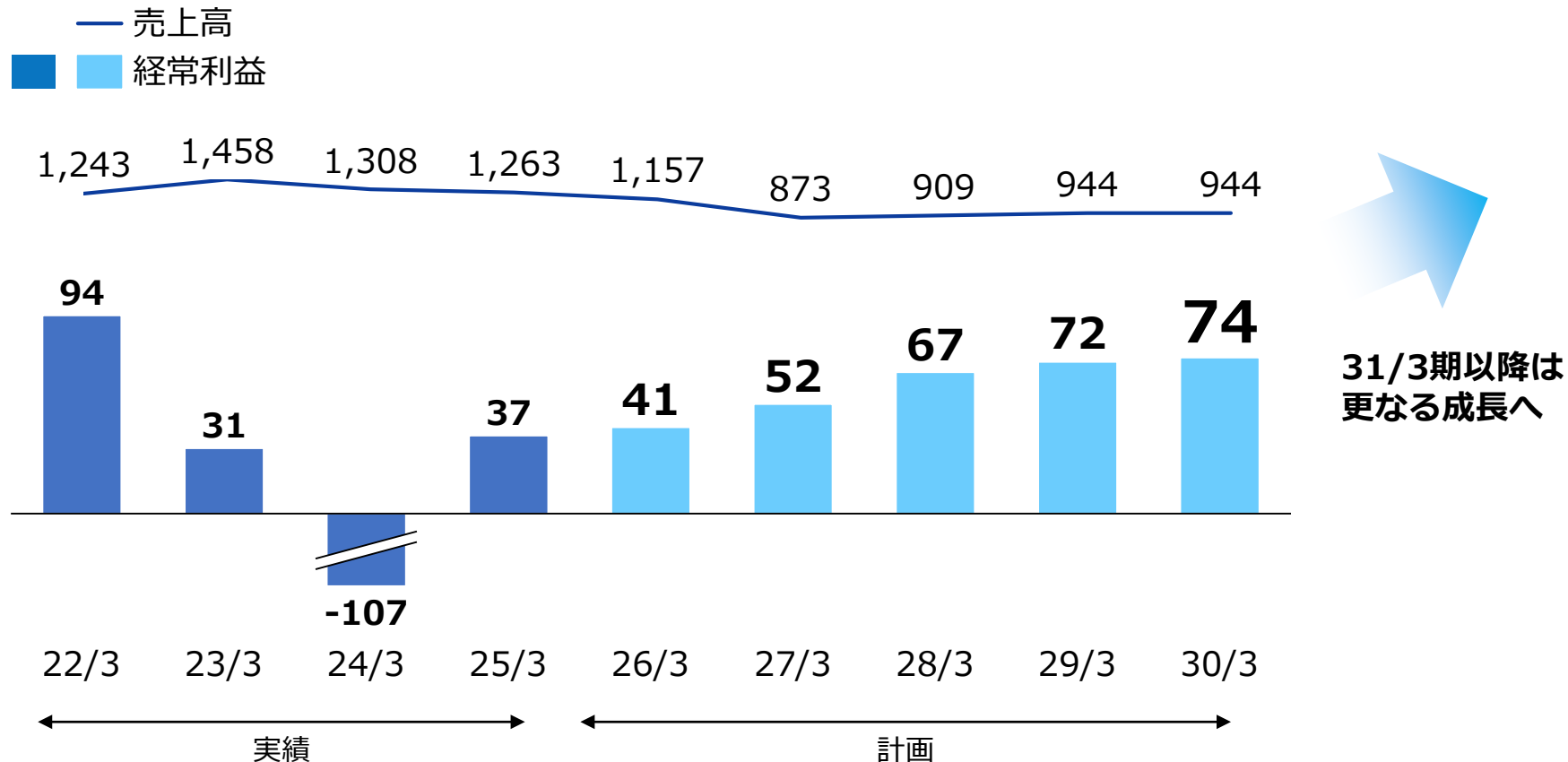
不採算事業の撤退・再編は1年を目途に完了予定であり、現在は計画通りに進捗しています。
5年間で経営基盤の再構築を完了し、社会インフラを支えるリサイクルのリーディングカンパニーを目指します



事業再生計画における数値計画

事業再生計画完了時（2030年3月期）に基盤・成長事業の収益力強化や経費削減により経常利益74億円を目指すとともに2031年3月期以降継続して成長が可能な体制構築を目指してまいります

(億円)



事業再生計画における取り組み – 亜鉛製錬事業

2025年3月期において設備の停止や希望退職者の募集を完了しました。2026年3月期中には既存の亜鉛製錬事業からの撤退を完了し、金属リサイクル事業へ再編いたします

2024年度

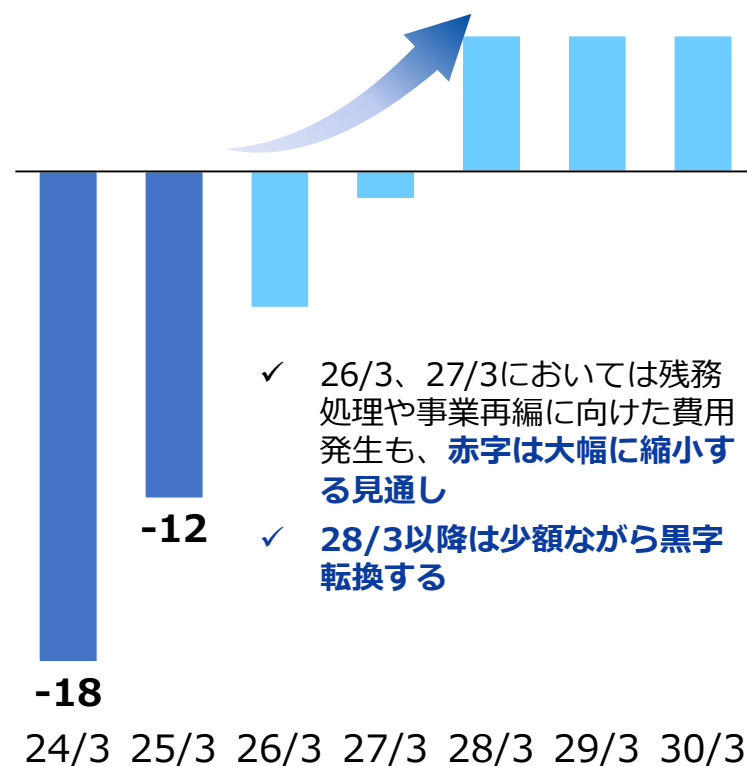
- ✓ **主要製錬設備の稼働の停止を完了**
(2025年3月)
- ✓ **希望退職者の募集を行い、労使合意を完了** (2025年3月)

2025年度以降

- ✓ 2025年度上期中に製品出荷、2025年度中に稼働停止した製錬設備等の**残務処理を完了予定**
- ✓ 残務処理と同期をとり**人員配置転換を実施**
- ✓ 金属リサイクル事業としての再編に向けた**設備の新設計画の立案**

(億円)

■ 経常利益



事業再生計画における取り組み – 資源事業

2025年3月期において豪州鉱山の売却等を完了しました。2026年3月期以降は一部費用が発生するものの、業績に対する影響は僅少になる見込みです

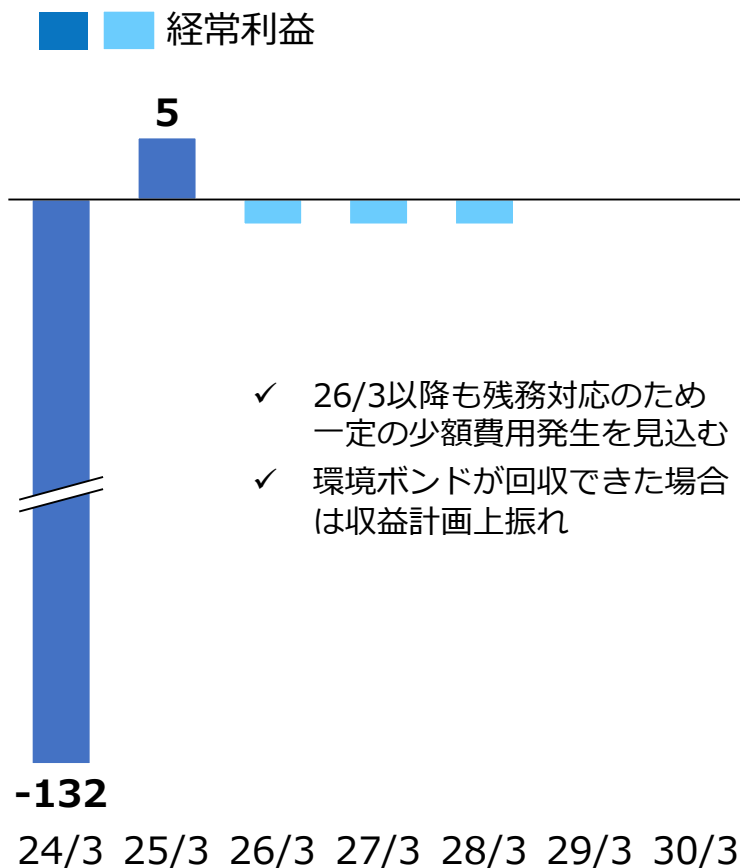
2024年度

- ✓ 保有していた3鉱山（アブラ鉱山、ラスプ鉱山、エンデバー鉱山）の売却等を完了

2025年度以降

- ✓ エンデバー鉱山について、当局宛に差入れた環境ボンドの2026年7月までの回収に向けて取り組み
- ✓ アブラ鉱山について、2025年5月に開催された債権者会議において再建計画案が承認され、**当社保有株式の新株主への譲渡完了**

(億円)



事業再生計画における取り組み – 基盤・成長事業

当社は鉛・銀製錬事業を軸に据え、増産及びリサイクル比率と収益性の向上を図ります。
また、環境・リサイクル事業の拡大等にも取り組みます

事業

事業の特徴

今後の取組み施策



鉛・銀 製錬

- 鉛蓄電池用途の堅牢な需要に加え、産業用途の成長も見込まれる鉛製錬の**国内シェアNo1（地金生産量40%）**

- 鉛生産量を更に拡充し**、トンあたり収益を向上
- 鉛鉱石及びリサイクル原料中に含まれる金・銀等の貴金属及びビスマス等の**希少金属の生産も拡充し販売を強化**
- 鉛バッテリー需要家・鉛バッテリーメーカー・回収業者等との連携を強化した鉛リサイクル比率の引き上げ、**鉛リサイクルループの確立**



環境 リサイクル

- 産業廃棄物を回収しタイヤに使われる**酸化亜鉛を独自製法で製造**

- 原料となるダストの回収を強化することで**酸化亜鉛の生産を拡充**
- 新規事業としてLIBリサイクルにも取り組み



電子部材 ・機能材料

- センダスト系コイル
- 航空機に使用される当社世界シェアNo1（80%）の電解鉄

- 既存製品の販路・用途の拡大
- 機能材料（電解鉄）における新商品拡充

開示情報の充実化

下記の取組みによる情報の提供

- 海外投資家に向けた英文開示情報の充実（決算短信、決算説明資料、招集通知、その他適時開示資料 等）
- サステナビリティに係るマテリアリティ（重要課題）などの非財務情報の開示推進
- 気候変動への対応、環境負荷低減に係る取り組みの推進
- ホームページにおける開示の充実

株主・投資家との対話

コミュニケーション機会の充実

- 社長をはじめとした取締役（社外取締役を含む）による投資家との対話機会の創出
- 決算以外の当社取組みに関するリアル・オンラインのIR・SR面談や説明会等の開催（事業環境の変化、当社のビジネスモデルと強み、今後の成長戦略など株主や投資家の関心事項となるテーマによる対話）

